平成24年３月期　決算短信［日本基準］（連結）

平成24年５月10日

上 場 会 社 名 アステラス製薬株式会社　　上 場 取 引 所 東証一部・大証一部
コ ー ド 番 号 4503　　U　R　L http://www.astellas.com/jp/
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長　（氏名）畑中　好彦
問合せ先責任者（役職名）広報部長　（氏名）河村　真　　ＴＥＬ　(03)3244-3201

定時株主総会開催予定日　平成24年６月20日　　配当支払開始予定日　平成24年６月21日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月20日

決算補足説明資料作成の有無：［有］・無

決算説明会開催の有無　　：［有］・無　（証券アナリスト・機関投資家・報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	969,387	1.6	131,519	10.4	135,107	17.4	78,230	15.6
23年３月期	953,947	△2.1	119,180	△36.1	115,058	△39.8	67,650	△44.7

（注）包括利益　24年３月期　54,429百万円（118.3%）　23年３月期　24,932百万円（△77.1%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
24年３月期	169　38	169　17	7.7	9.9	13.6
23年３月期	146　49	146　33	6.5	8.5	12.5

（参考）　持分法投資損益　24年３月期　194百万円　　23年３月期　△89百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年３月期	1,400,629	1,018,123	72.6	2,200　64
23年３月期	1,335,091	1,021,096	76.4	2,207　70

（参考）自己資本　24年３月期　1,016,518百万円　23年３月期　1,019,574百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	172,675	△25,953	△57,938	252,379
23年３月期	100,639	△242,648	△93,267	175,465

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
23年３月期	－	60　00	－	65　00	125　00	57,728	85.3	5.6
24年３月期	－	60　00	－	65　00	125　00	57,735	73.8	5.7
25年３月期（予想）	－	65　00	－	65　00	130　00	－	61.3	－

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期（累計）	476,000	△1.6	75,000	△9.6	75,500	△8.4	52,000	1.3	112　57
通　期	972,000	0.3	146,000	11.0	147,000	8.8	98,000	25.3	212　16

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 有 ・ 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有 ・ 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 有 ・ 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 有 ・ 無

④ 修正再表示 ： 有 ・ 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	467,964,635株	23年３月期	467,964,635株
② 期末自己株式数	24年３月期	6,044,560株	23年３月期	6,138,000株
③ 期中平均株式数	24年３月期	461,860,967株	23年３月期	461,824,574株

（参考）個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	613,692	0.9	62,203	△2.8	65,181	△2.1	37,827	△13.9
23年３月期	608,308	△4.2	63,986	△41.5	66,549	△40.3	43,958	△41.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	81 90	81 80
23年３月期	95 19	95 08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	1,060,068	790,973	74.5	1,708 89
23年３月期	991,454	807,550	81.3	1,745 31

（参考）自己資本 24年３月期 789,368百万円 23年３月期 806,028百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想及び添付資料に含まれる将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお業績予想に関する事項は、添付資料P. ９を参照ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は決算短信に添付しております。

また、平成24年５月11日（金）に証券アナリスト・機関投資家・報道機関向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… P. 2
（１）経営成績に関する分析 …… P. 2
（２）財政状態に関する分析 …… P. 11
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… P. 13
（４）事業等のリスク …… P. 14
２．経営方針 …… P. 16
（１）経営の基本方針 …… P. 16
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… P. 16
（３）目標とする経営指標 …… P. 18
３．連結財務諸表 …… P. 19
（１）連結貸借対照表 …… P. 19
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… P. 21
連結損益計算書 …… P. 21
連結包括利益計算書 …… P. 22
（３）連結株主資本等変動計算書 …… P. 23
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… P. 25
（５）継続企業の前提に関する注記 …… P. 26
（６）連結財務諸表に関する注記事項 …… P. 26
(セグメント情報等) …… P. 26
（１株当たり情報） …… P. 28

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期（２０１１年４月１日から２０１２年３月３１日）の連結業績は、以下の通り売上高は増収、営業利益、経常利益、当期純利益は増益となりました。

なお、当期の為替レートは、前期に比べ、米ドルに対しては７円、ユーロに対しては４円の円高となったことから、売上高においては２４１億円の減収、営業利益においては５１億円の減益の影響がありました。

［連結業績］　（単位：百万円、端数切捨て）

	前期 (2011年３月期)	**当期** **(2012年３月期)**	対前期増減額 (増減率)
売　上　高	９５３,９４７	**９６９,３８７**	１５,４３９ （１.６%）
営 業 利 益	１１９,１８０	**１３１,５１９**	１２,３３８ （１０.４%）
経 常 利 益	１１５,０５８	**１３５,１０７**	２０,０４８ （１７.４%）
当 期 純 利 益	６７,６５０	**７８,２３０**	１０,５７９ （１５.６%）
包 括 利 益	２４,９３２	**５４,４２９**	２９,４９７ （１１８.３%）

＜研究開発費＞

	前期	**当期**
研究開発費	２１７,３２５百万円	**１８９,８４０百万円**

＜為替レート＞

	前期	**当期**
円/米ドル	８６円	**７９円**
円/ユーロ	１１３円	**１０９円**

【売上高】

連結売上高は9,６９３億円（前期比１．６％増）となりました。

- グローバル製品である過活動膀胱治療剤**ベシケア**が引き続き伸長しました。免疫抑制剤**プログラフ**は、日本、アジアで伸長しましたが、米国での後発医薬品の影響により売上が減少しました。
- また、国内市場での医療用医薬品の売上が主力品及び新製品の寄与により順調に拡大しました。

（地域別売上高の状況）

※地域別売上高については売上元会社の所在地を元に集計しています。

◇ 日本

日本の売上高は5,５８４億円（同２．７％増）となりました。このうち、国内市場での医療用医薬品の売上高は順調に拡大し、５,３９９億円（同２．７％増）となりました。

- **プログラフ**、**ベシケア**のほか、入眠剤**マイスリー**、非ステロイド性消炎・鎮痛剤**セレコックス**、**ワクチン**などが伸長しました。
- 持続性アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤**ミカルディス**は、利尿剤との配合剤である**ミコンビ**及びカルシウム拮抗剤との配合剤である**ミカムロ**と併せて売上を拡大しました。
- このほか、成人気管支喘息治療剤**シムビコート**や経口の骨粗鬆症治療剤**ボノテオ**などの新製品が伸長しました。
- 一方、消化性潰瘍・胃炎治療剤**ガスター**、前立腺肥大症の排尿障害改善剤**ハルナール**、高コレステロール血症治療剤**リピトール**などの売上が減少しました。

◇ 海外

米州の売上高は1,８３５億円（同１．６％減）となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は2,３２０百万ドル（同６．７％増）となりました。

- **ベシケア**に加え、心機能検査補助剤**レキスキャン**が伸長しました。また、抗がん剤**タルセバ**の収入が増収に寄与しました。
- **プログラフ**は後発医薬品による影響を受け売上が減少しました。

欧州の売上高は1,９１７億円（同１．０％増）となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は1,７５９百万ユーロ（同４．８％増）となりました。

- **ベシケア**の売上が伸長したほか、キャンディン系注射用抗真菌剤**マイカミン**の売上が着実に拡大しました。
- **プログラフ**の自社販売の売上は為替の影響により減少しましたが、現地通貨ベースでの売上は１日１回服用製剤**アドバグラフ**の寄与もあり拡大しました。なお、欧州において複数の国で**プログラフ**の後発医薬品が既に販売されています。また、**ハルナール**の自社販売による売上は減少しました。

アジアの売上高は３５７億円（同６．０％増）となりました。

- **プログラフ**、**ハルナール**、**ベシケア**などが拡大し、増収となりました。

【営業利益】

連結営業利益は1,３１５億円（同１０．４％増）となりました。

- 売上高は増加しましたが、売上原価率が製品構成の変化などにより、前期に比べ１．９ポイント上昇し３２．９％となったことから、売上総利益は６，５０７億円（同１．１％減）となりました。
- 販売費及び一般管理費合計は５，１９２億円（同３．６％減）となりました。
- このうち、研究開発費は、前期に比べ導入一時金が減少したことなどから１，８９８億円（同１２．６％減）となりました。対売上高研究開発費比率は、前期より３．２ポイント低下し１９．６％となりました。
- また、研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、各地域における営業力の強化に伴う経費が増加したことなどから、３，２９３億円（同２．５％増）となりました。

【経常利益】

連結経常利益は１，３５１億円（同１７．４％増）となりました。

- 営業外収益は、前期に比べ９億円増加し４１億円となりました。営業外費用は、為替差損を計上した前期に比べ、６７億円減少し５億円となりました。

【当期純利益】

連結当期純利益は７８２億円（同１５．６％増）となりました。

- 特別利益は、東京研究センター跡地の売却に伴い固定資産売却益１００億円を計上したことなどにより１４０億円となりました。
- 特別損失は２２１億円となりました。当社の子会社であるプロシディオン社の資産売却などによる減損損失９２億円のほか、固定資産除売却損５９億円、東日本大震災による損失３１億円などを計上しました。
- また、当期において海外グループ会社からの配当の方針を変更したことや改正法人税法等の影響など、一時的な要因により前期に比べ実効税率が上昇しました。

② その他

＜研究開発及び製品導入等の状況＞

当社は、有効な薬剤が存在せず治療満足度の低い疾患領域で、革新的で有用な新薬を継続的かつ早期に創出することにより、中長期にわたる持続的な成長を目指しています。このため研究開発活動を最重点事項として積極的に推進しています。

◇創薬研究

「泌尿器疾患」、「免疫疾患（移植を含む）及び感染症」、「がん」、「精神・神経疾患」、「糖尿病合併症及び腎疾患」を重点研究領域と位置づけ、経営資源の集中を図っています。

また、当社が強みを有する低分子合成技術や醗酵技術に加え、抗体、蛋白質に関する医薬技術の確立に向けて積極的に取り組むなど、創薬技術基盤の強化を進めています。

・ 新薬創出力の一層の向上のため、オープンイノベーションへの取り組みを進めています。２０１１年５月には、国内の大学・研究機関、企業の研究者とのパートナーシップを構築し、革新的で有用な新薬を創出するための創薬共同研究機会を提供する公募サイト「a3（エーキューブ）」を、当社ウェブサイト内に開設しました。

・ 精神・神経疾患領域において、２０１１年１１月に独立行政法人理化学研究所と「アルツハイマー病の発症機構の解明と新規創薬標的の探索」を目的とする５年間の共同研究契約を締結しました。

◇臨床開発

グローバル開発体制を一層強化するとともに、より優先度の高いプロジェクトに資源を集中することにより開発のスピードアップを図っています。

当期における主な開発の進展状況は以下の通りです。

（日本での臨床開発）

・ **ベシケア**の追加剤形（口腔内崩壊錠）として開発していた**ベシケア OD 錠**に関し、２０１０年１０月に承認を取得し、２０１１年４月に発売しました。

・ 過活動膀胱治療剤**ミラベグロン**（一般名、開発コード:YM178）に関し、「過活動膀胱における尿意切迫感、頻尿及び切迫性尿失禁」の適応症について、２０１１年７月に承認を取得し、**ベタニス錠**として同年９月に発売しました。

・ 小野薬品工業株式会社と日本で共同開発した４週に１回服用する骨粗鬆症治療剤**ボノテオ錠 50mg** に関し、２０１１年７月に承認を取得し、同年９月に発売しました。

・ **プログラフ**及びその１日１回服用製剤**グラセプター**に関し、「小腸移植における拒絶反応の抑制」の追加適応症について、２０１１年７月に承認を取得しました。

・ 非ステロイド性消炎・鎮痛剤**セレコックス錠**に関し、「手術後、外傷後並びに抜歯後の消炎・鎮痛」の追加適応症について、２０１１年１２月に承認を取得しました。

・ レストレスレッグス症候群治療剤**レグナイト錠**（一般名:ガバペンチン エナカルビル）に関し、「中等度から高度の特発性レストレスレッグス症候群（下肢静止不能症候群)」の適応症について、２０１２年１月に承認を取得しました。

・ 合成ペニシリン製剤**サワシリン**に関し、小児感染症に対する最大投与量の変更に係る一部変更承認を、２０１２年２月に取得しました。本剤については、２０１１年６月の厚生労働省主催の「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」において公知申請に該当すると評価されたことを受け、同年８月に公知申請を行っていました。

・ 高リン血症治療剤**キックリンカプセル**（一般名:ビキサロマー）に関し、２０１２年３月に承認を取得しました。

（海外での臨床開発）

・ **ミラベグロン**に関し、「過活動膀胱における尿意切迫感、頻尿及び切迫性尿失禁」の適応症について、２０１１年８月に欧州医薬品庁及び米国食品医薬品局（FDA）に、それぞれ申請しました。なお、米国においては、２０１２年４月、FDA の諮問委員会が**ミラベグロン**の有用性を認め、承認の推奨を採択しました。

・ 米国メディベーション社と共同で開発を進めている経口アンドロゲン受容体シグナル伝達阻害剤 MDV3100（開発コード）に関し、２０１１年１１月に化学療法施行後の進行性前立腺がん患者を対象としたグローバル第Ⅲ相臨床試験の良好な中間解析結果により、有効性に関する早期試験終了の条件が達成されました。これを受け、現在、欧米での申請準備を進めています。

・ 米国アヴェオ社と共同で開発を進めている経口トリプル血管内皮細胞増殖因子(VEGF)受容体阻害剤**チボザニブ**（一般名）に関し、２０１２年１月に進行性腎細胞がん患者を対象としたグローバル第Ⅲ相臨床試験において良好な結果が確認され、現在、欧米での申請準備を進めています。

・ 欧州では、クロストリジウム・ディフィシル感染症治療剤**ディフィクリア錠**（一般名:フィダキソマイシン）に関し、「成人を対象としたクロストリジウム・ディフィシル感染症治療」の適応症について、２０１１年１２月に欧州医薬品庁より承認を取得しました。

・ **ソリフェナシン／タムスロシン合剤**（開発コード:EC905）に関し、「蓄尿症状を有する前立腺肥大症に伴う下部尿路症状」の適応症について、２０１２年３月に欧州で申請しました（申請国：オランダ、相互認証方式)。

・ なお、これまで下肢整形外科手術施行患者等における静脈血栓塞栓症予防、心房細動患者を対象とした脳梗塞予防、急性冠症候群患者を対象とした虚血性イベント予防を目標適応症としてグローバルでの開発を行ってきた経口直接的 Factor Xa 阻害剤**ダレキサバン**（一般名、開発コード:YM150）について、２０１１年９月に全世界における開発中止を決定しました。

当社は、自社での創薬と同時に、他社からの導入による開発パイプラインの拡充を積極的に行っています。

・ ２０１１年６月、抗体医薬の関連技術である抗体－薬物複合体（ADC）技術に関して、当社の子会社である米国アジェンシス社と米国シアトルジェネティクス社の間で締結されたライセンス契約に基づき、シアトルジェネティクス社がアジェンシス社とASG-22M6E（開発コード）の共同開発を行うオプション権を行使しました。

・ ２０１１年７月、米国バイカル社と同社が創製、開発している移植時のサイトメガロウイルス血症予防ワクチンASP0113／VCL-CB01（開発コード）について、全世界における開発・商業化に関する独占的ライセンス契約を締結しました。なお、米国についてはバイカル社が共同販促を行うオプション権を留保しています。

・ ２０１１年９月、株式会社イーベックと同社の感染症治療用完全ヒト抗体の一つについて、ライセンス契約を締結しました。本契約に基づき、当社は、本抗体の全世界での開発、製造及び商業化の独占的実施権を取得しました。

・ ２０１２年１月、ベルギーUCB 社と同社の関節リウマチ治療剤である抗 TNF-α 抗体**セルトリズマブ ペゴル**（一般名）について、日本における共同開発・商業化契約を締結しました。本契約に基づき、本剤の製造は UCB 社が、流通・販売は当社が担当します。また、開発及びプロモーション活動については、両社が共同で行います。

・ ２０１２年３月、米国オプティマー社と同社の**フィダキソマイシン**（一般名）について、日本における独占的開発・販売契約を締結しました。なお、本剤については、２０１１年２月に欧州、中東、アフリカ、独立国家共同体（CIS）の地域における独占販売権を同社より取得しています。

◇その他の取り組み

・ ２０１１年５月、当社と米国マキシジェン社との合弁会社であるパーシードセラピューティクス社について、マキシジェン社が保有するパーシードセラピューティクス社の全持分の買取を完了しました。これにより、当社は改変型蛋白製剤創製に有用な世界トップクラスの技術を保有することになりました。

・ ２０１１年７月、ファイザー株式会社と日本において同社が製造販売承認を保有する持続性 Ca 拮抗剤／HMG-CoA 還元酵素阻害剤**カデュエット配合錠**に関し、日本に

おける共同販促契約を変更することに合意しました。本契約変更に伴い、２０１１年１０月１日以降、当社が販売を担い、売上を計上しています。なお、プロモーション活動については、引き続き両社共同で行います。

・ また、２０１２年３月、ファイザー株式会社との間で、**リピトール**に関するライセンス契約を一部変更する契約を締結しました。本合意に基づき、ライセンス契約期間は、これまでの２０１６年７月から２０２１年３月まで延長されました。

・ ２０１１年８月、帝人ファーマ株式会社と新規痛風・高尿酸血症治療剤**フェブキソスタット**（一般名、開発コード:TMX-67）について、東南アジア諸国（タイ、フィリピン、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム）とインドにおける独占販売契約を締結しました。なお、本剤については、台湾、中国、香港において、既に当社の子会社がそれぞれ独占販売権を取得しています。

・ ２０１２年２月、株式会社三和化学研究所と日本での腎疾患領域における戦略的提携に合意しました。本合意により、三和化学研究所が製造販売する高カリウム血症改善剤**アーガメイト**について、当社が販売するとともに両社による共同販促を行います。また、当社の**キックリンカプセル**について、当社が販売し、両社で共同販促を行うことになります。

・ ２０１１年６月、当社の子会社であるプロシディオン社が保有する２型糖尿病治療に関する DPP-IV 阻害剤の知的財産及び付随するロイヤリティについて、ロイヤルティファーマ社と資産売買契約を締結し、同年７月に同社への譲渡を完了しました。

・ また、２０１１年１２月には、プロシディオン社とアストラゼネカ社との間で、プロシディオン社が開発を進めている新規作用機序の 2 型糖尿病治療剤である PSN821 及び PSN842（開発コード）について、オプション契約を締結しました。本契約に基づき、プロシディオン社はアストラゼネカ社に対し PSN821 及び PSN842 に関連する資産を取得する独占的なオプションを付与しました。

・ ２０１１年７月、当社の米国子会社であるアステラス US LLC と米国メルク社は、心房細動を目標適応症として米国で申請中の注射用抗不整脈剤**バナカラント**（一般名、開発コード:RSD1235）に関し、北米における共同開発、独占販売などの権利をメルク社の子会社へ譲渡する契約を締結しました。

・ ２０１２年１月、米国テラバンス社との抗生物質**ヴィバティブ**に関するライセンス契約について解約権を行使しました。これにより、当社に付与されていた全世界を対象地域としたライセンスは終了し、当社はマーケティング・販売活動を中止しました。

③次期（２０１３年３月期）の連結業績見通し

［通期連結業績予想］　（単位：百万円、端数切捨て）

	当期 （２０１２年３月期） 通期実績	**次期 （２０１３年３月期） 通期予想**	増減額 （増減率）
売　上　高	９６９,３８７	**９７２,０００**	２,６１２ （０.３%）
営 業 利 益	１３１,５１９	**１４６,０００**	１４,４８０ （１１.０%）
経 常 利 益	１３５,１０７	**１４７,０００**	１１,８９２ （８.８%）
当期純利益	７８,２３０	**９８,０００**	１９,７６９ （２５.３%）

（注）**次期通期の想定為替レート：８０円／米ドル、１０５円／ユーロ**

当期の為替レート（実績）：７９円／米ドル、１０９円／ユーロ

次期の通期連結業績見通しは上表の通りです。

売上高は増収、利益については各利益段階とも増益を予想しています。なお、為替レートについては、当期に比べ、対ユーロは円高で推移するものと想定しており、売上高４４億円の減収、営業利益で２３億円の減益の影響を見込んでいます。

【売上高】

グローバル製品では、**ベシケア**、**ファンガード/マイカミン**の売上が引き続き伸長する見通しです。**プログラフ**、**ハルナール**は減収を見込んでいます。また、国内の主力品及び新製品の売上は拡大する見通しです。これらの結果、売上高は９,７２０億円（当期比０.３%増）を予想しています。

・ 日　本

本年４月に実施された薬価改定によるマイナスの影響を受けますが、**ベシケア**、**プログラフ**のほか、**ミコンビ**、**ミカムロ**を含む**ミカルディス ファミリー**、**セレコックス**などの主力品の伸長や**シムビコート**、**ボノテオ**、**ベタニス**などの新製品の寄与により、国内医療用医薬品の売上高は増加する見通しです。

・ 海　外

米州は、**プログラフ**の売上と**アデノスキャン**及び**レキスキャン**を合わせた心機能検査補助剤の売上の減少を見込む一方、**ベシケア**、**マイカミン**、**タルセバ**の売上は拡大する見通しです。

欧州は、**プログラフ**、**ハルナール**の自社販売による売上の減少を見込む一方、**ベシケア**、**マイカミン**などの売上は拡大する見通しです。

アジアは、**プログラフ**、**ベシケア**、**マイカミン**などの売上が引き続き拡大する見通しです。

【営業利益・経常利益・当期純利益】

売上高は増加しますが、製品構成の変化などにより売上原価率が上昇することから、売上総利益は減少する見通しです。

販売費及び一般管理費は減少する見通しです。このうち、研究開発費は１，７９０億円（同５．７％減)、対売上高研究開発費比率１８．４％を予想しています。なお、導入一時金などを除く研究開発費は、前期と同水準で推移する見通しです。また、研究開発費を除く販売費及び一般管理費は減少する見通しです。
この結果、営業利益は１，４６０億円（同１１．０％増）を予想しています。

なお、２０１３年３月期より、当社グループの有形固定資産の減価償却方法を定額法に統一した影響により、従来の方法と比較して営業利益において約９０億円の増加を見込んでいます。

経常利益については１，４７０億円（同８．８％増)、当期純利益については９８０億円（同２５．３％増）を予想しています。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の連結貸借対照表の概要及び前期末からの主な変動は以下の通りです。

【資産】

当期末の総資産は１兆４,００６億円（対前期末比６５５億円増）となりました。

＜流動資産＞当期末：７,８１０億円（同１,２７９億円増）

・現金及び預金並びに有価証券が増加しました。

＜固定資産＞当期末：６,１９５億円（同６２３億円減）

・有形固定資産は１,９９１億円（同８９億円増）となりました。

・無形固定資産は３,１４２億円（同５２８億円減）となりました。
子会社であるプロシディオン社が保有する DPP-IV 阻害剤に関する知的財産及び付随するロイヤリティを譲渡したことなどから、特許権が７５２億円減少しました。

・投資その他の資産は１,０６１億円（同１８４億円減）となりました。

【負債】

負債の合計は３,８２５億円（同６８５億円増）となりました。

＜流動負債＞当期末：３,１４１億円（同７４５億円増）

・ 未払金が３１７億円、支払手形及び買掛金が１９８億円増加しました。

＜固定負債＞当期末：６８３億円（同６０億円減）

【純資産】

純資産は１兆１８１億円（同２９億円減）となり、自己資本比率は７２.６％となりました。

・ 当期純利益７８２億円を計上した一方で、剰余金の配当５７７億円を実施しました。
また、為替換算調整勘定が純資産の減少方向に２６５億円変動しました。

②キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、１,７２６億円（前期比７２０億円増）となりました。

・ 税金等調整前当期純利益が１,２７０億円（同２３５億円増）、法人税等の支払額が５０２億円（同５８億円支出増）となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、△２５９億円（同2,１６６億円支出減）となりました。

・ 前期は OSI 社の買収に伴う子会社株式の取得などによる２,８４１億円の支出がありました。
・ 当期においては、DPP-IV 阻害剤に係る無形資産の譲渡などに伴う無形固定資産の売却による収入４５３億円、有形固定資産の売却による収入１１９億円などがあった一方で、有形固定資産の取得による支出４７６億円、無形固定資産の取得による支出１６４億円などがありました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、△５７９億円（同３５３億円支出減）となりました。

・ 前期には OSI 社の発行していた社債の償還による支出３４９億円がありました。
・ 当期の配当金の支払額は前期とほぼ同額の５７７億円となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、２,５２３億円（同７６９億円増）となりました。

	2008年３月期 通期	2009年３月期 通期	2010年３月期 通期	2011年３月期 通期	2012年３月期 通期
自己資本比率	７７.１%	７６.３%	７７.１%	７６.４%	７２.６%
時価ベースの自己資本比率	１３３.６%	１０５.３%	１１４.６%	１０６.５%	１１２.１%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	０.０%	０.０%	０.０%	０.０%	０.０%
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	５,７８６.２	－	－	６５９.９	－

キャッシュ・フロー関連指標の推移

・自己資本比率：自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）
・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
（注２）株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに算出しています。
（注３）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。
（注４）営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
（注５）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は持続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元の向上に積極的に取り組んでいます。成長を実現するための事業投資を優先しながら、配当については、連結ベースでの中長期的な利益成長に基づき、純資産配当率（DOE）等を勘案して、持続的な配当水準の向上に努めていきます。これに加えて自己株式取得を必要に応じ機動的に実施し、資本効率の改善と還元水準の更なる向上を図ります。

当期の年間配当金については、１株当たり１２５円（うち期末配当金として６５円）を予定しています。この結果、DOE は５．７％となる予定です。

次期の年間配当金については、１株当たり１３０円（うち中間配当金として６５円、期末配当金として６５円）を予定しています。

なお、配当決定の取締役会委譲に関する定款記載、四半期配当等の対応については、現時点では予定していません。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

【研究開発に関するリスク】

一般に、医薬品の創薬研究において有用な化合物を発見できる可能性は決して高くはありません。また、創薬研究により発見された新規化合物を開発し、成功裏に上市させるためには多額の投資と長い期間を必要としますが、開発の過程で期待した有効性が証明できない場合や安全性などの理由により、開発の継続を断念しなければならない可能性が有ります。加えて、医薬品は各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できず、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

当社グループにおける研究開発活動は、このような医薬品の研究開発に内在するリスクを伴っています。

【販売に関するリスク】

製薬産業は技術の進歩が急速で、競争が激しいという特徴を有しています。当社グループは国内外の大手製薬会社や後発品メーカーとの激しい競争に直面しており、当社グループの製品に対して強力な競合品が発売された場合、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

【知的財産権に関するリスク】

当社グループの事業は多くの特許によって保護されています。当社グループでは、知的財産権を適切に管理し、第三者からの侵害に注意を払っていますが、第三者から侵害を受けた場合には、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。また、その保護のために、訴訟を提起する場合もありますが、その動向によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業が第三者の知的財産権を侵害することのないように注意を払っていますが、万が一侵害があった場合は訴訟を提起されるリスクがあり、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

【副作用・安全性に関するリスク】

製品に重大な副作用その他の安全性の問題が発生した場合、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

【薬事行政の影響】

医薬品事業は、事業を行っている各国の薬事行政により様々な規制を受けています。
例えば、日本において実施される薬価改定など、先進国を中心とした医療費抑制策、開発、製造及び流通に係る諸規制の厳格化などは経営成績に影響を与える要因となります。

【環境問題に関するリスク】

当社グループは、環境・安全衛生に関して、関係法令等の遵守はもとより、さらに高い自主基準を設定してその達成に努めていますが、万が一事業活動を行う過程において事故等により関係法令等の違反が生じた場合、関連費用等のため当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

【為替レートの変動】

当社グループの事業は多くの国及び地域で営まれているため、当社グループの経営成績及び財政状態は為替レート変動の影響を受けます。

これらのほか、当社グループが事業活動を行う過程において訴訟を提起されるリスクや、災害などにより製造が遅滞または休止するリスク、他社が開発した医薬品のライセンス及び販売に一部依存するリスクなど、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

２．経 営 方 針

（１）経営の基本方針

当社の経営理念は「存在意義」、「使命」、「信条」より構成されています。「先端・信頼の医薬で、世界の人々の健康に貢献する」ことを存在意義とし、「企業価値の持続的向上」を使命とするとともに、「高い倫理観」、「顧客志向」、「創造性発揮」、「競争の視点」の４項目からなる信条を行動規範としています。

この経営理念を実際の企業行動レベルに具体化した「アステラス企業行動憲章」、また、グループ共通のコンプライアンスの規範として「アステラス・グローバル行動規準」を制定しています。そして、これらを誠実に実践することで「CSR 経営」を推進し、顧客、株主、社員、社会といったすべてのステークホルダーから選ばれ、信頼される企業を目指しています。

（２）中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営理念に基づき、中長期的に目指すべき方向と、これを達成するための指針・戦略を明確にした経営ビジョン「VISION 2015」を策定しています。さらに「VISION 2015」の実現に向け、より具体的な取り組みを進めるために、２０１０年度から２０１４年度までの５ヵ年の中期経営計画（２０１４中期経営計画）を策定し、２０１０年５月に公表しました。

＜VISION 2015＞

「VISION 2015」において、当社は、未だ治療満足度が低く、高い専門性が必要とされる複数の疾患領域（カテゴリー）において、グローバルに付加価値の高い製品を提供することで競争優位を確立する「グローバル・カテゴリー・リーダー」を目指しています。既存製品の売上の維持・拡大に加え、当社が標的とするカテゴリーでの新薬創出を図る「グローバル・カテゴリー・リーダー」としてのビジネスモデルを構築し、「健康を願う人々への付加価値最大化」を通じ、企業価値の持続的向上を図っていきます。

同時に、ビジネスモデルを支える「人的資源の活用」、「最適なマネジメントコントロールの構築」、「CSR 経営の推進」を重要課題と位置づけ、これらの課題へも積極的に取り組んでいきます。

＜２０１４中期経営計画＞

当社は、これまで成長を支えてきた主力製品である**プログラフ**、**ハルナール**の米国特許満了に伴う後発医薬品発売による売上・利益の減少を克服し、当社が有する強みを最大限に活用しながら新たなステージへと成長を加速していきます。そのため、「領域戦略」、「地域戦略」、「R&D イノベーション戦略」の３つを柱とする成長戦略とともに、コストの更なる効率化を推進していきます。

1）領域戦略

・ 泌尿器領域においては、ベシケアとミラベグロンによりグローバルでの過活動膀胱市場において No.1 ポジションを更に強固にするとともに、泌尿器領域での圧倒的なプレゼンスの確立を図ります。
・ 移植領域においては、グローバルにおけるプログラフビジネスの最大化を引き続き推進するとともに、開発パイプラインにある化合物の開発加速、研究技術基盤の一層の強化、さらには再生医療医薬品の研究に着手するなど、中長期での移植医療への更なる貢献を目指していきます。
・ がん領域においては、泌尿器、移植に次ぐ第３のグローバル・カテゴリー・リーダーを目指し、開発パイプラインにある化合物の開発加速とともに、新規ターゲットと最新テクノロジーの活用による開発パイプラインの一層の強化を図り、事業基盤の早期確立を目指します。

2）地域戦略

・ BRICS 等の新興国市場までカバーする自社販売網を更に強化するとともに、日本、米州、欧州、アジアの４極でのバランスのとれたグローバル展開を推進していきます。
・ 日本においては、成長製品の拡大に加え、新製品の継続的な上市により本中期経営計画期間中に国内シェア No.1 の実現を目指します。
・ 米州においては、成長製品と新製品の拡大のほか、ラテンアメリカでのビジネス拡大により、更なる成長を目指します。
・ 欧州においては、成長品の拡大のほか、ビジネス地域の一層の拡大により、事業基盤の更なる強化を図ります。
・ アジアにおいては、主力製品の成長に加えて、特に中国市場での営業体制強化による事業拡大を図ることにより、飛躍的な成長を目指します。

3）R&D イノベーション戦略

・ 分子標的と精密診断に基づき、厳密に定義された特定の患者セグメントに対して高い効果を示す治療薬（Precision Medicine）への創薬アプローチを積極的に行っていきます。
・ 研究重点５領域である「泌尿器疾患」、「免疫疾患（移植を含む）及び感染症」、「がん」、「精神・神経疾患」、「糖尿病合併症及び腎疾患」にリソースを集中し、革新的新薬の創製を目指します。
・ 低分子合成、醗酵、抗体、蛋白質などの多様な新規分子成分の創出技術を一層活用していきます。本中期経営計画期間中は、特に抗体医薬に重点的な投資を行っていきます。
・ 創薬研究においては、最先端技術の活用により製品創出力の更なる向上を図るとともに、将来の市場構造変化に備え、最先端科学の創薬研究とビジネスモデル探索にも着手していきます。

４）２０１４年度経営目標

本中期経営計画における２０１４年度（２０１５年３月期）の売上高、営業利益等の経営目標は以下の通りです。

売上高：　　１兆９６０億円
営業利益：　　2,２６０億円
（研究開発費）　概ね１６％以上を確保
ROE：　　１５％以上
（想定為替レート：８０円/ドル、１１０円/ユーロ）

５）株主還元方針

持続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元の向上に取り組みます。成長を実現するための事業投資を優先しながら、配当については、中長期的な利益成長に基づく安定的かつ持続的な向上に努めるとともに、機動的な自己株式取得の実施により、資本効率の改善と還元水準の更なる向上を図ります。

（３）目標とする経営指標

当社では、企業価値を持続的に向上させるため、営業利益等の期間損益のみならず、経営に託された資本の効率的な活用を強く意識して経営を進めています。こうした考えから、ROE を重要な経営指標としています。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,895	210,986
受取手形及び売掛金	262,512	264,687
有価証券	33,908	88,112
商品及び製品	82,655	82,233
仕掛品	13,610	13,472
原材料及び貯蔵品	20,615	16,116
繰延税金資産	67,803	71,549
その他	30,548	36,807
貸倒引当金	△1,395	△2,887
流動資産合計	653,154	781,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	97,106	95,682
機械装置及び運搬具（純額）	24,660	25,269
工具、器具及び備品（純額）	11,425	10,736
土地	31,374	31,037
建設仮勘定	24,128	34,886
その他（純額）	1,464	1,547
有形固定資産合計	190,160	199,159
無形固定資産		
のれん	101,255	94,192
特許権	236,736	161,499
その他	29,186	58,586
無形固定資産合計	367,178	314,278
投資その他の資産		
投資有価証券	60,204	60,525
繰延税金資産	52,294	33,875
その他	12,144	11,750
貸倒引当金	△44	△39
投資その他の資産合計	124,598	106,112
固定資産合計	681,936	619,550
資産合計	1,335,091	1,400,629

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,601	108,408
未払金	50,631	82,387
未払費用	73,089	80,932
未払法人税等	19,813	24,757
未払消費税等	1,401	1,396
役員賞与引当金	31	76
売上割戻引当金	3,469	3,951
その他	2,609	12,259
流動負債合計	239,648	314,170
固定負債		
繰延税金負債	42,248	30,932
退職給付引当金	17,235	16,979
その他	14,862	20,424
固定負債合計	74,346	68,336
負債合計	313,994	382,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,000	103,000
資本剰余金	176,821	176,821
利益剰余金	874,351	894,737
自己株式	△23,492	△23,131
株主資本合計	1,130,682	1,151,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,479	12,257
為替換算調整勘定	△120,587	△147,166
その他の包括利益累計額合計	△111,107	△134,909
新株予約権	1,522	1,604
純資産合計	1,021,096	1,018,123
負債純資産合計	1,335,091	1,400,629

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	953,947	969,387
売上原価	295,972	318,632
売上総利益	657,974	650,754
販売費及び一般管理費	538,794	519,235
営業利益	119,180	131,519
営業外収益		
受取利息	1,120	1,223
受取配当金	1,217	1,141
持分法による投資利益	－	194
為替差益	－	1,004
その他	848	548
営業外収益合計	3,186	4,111
営業外費用		
支払利息	111	123
持分法による投資損失	89	－
為替差損	6,556	－
その他	551	399
営業外費用合計	7,308	522
経常利益	115,058	135,107
特別利益		
固定資産売却益	298	10,424
投資有価証券売却益	1,280	2,715
その他	97	943
特別利益合計	1,676	14,083
特別損失		
固定資産除売却損	1,276	5,923
減損損失	2,782	9,234
災害による損失	3,029	3,192
買収に伴う事業統合費用	4,723	644
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	559	－
その他	881	3,120
特別損失合計	13,253	22,116
税金等調整前当期純利益	103,482	127,074
法人税、住民税及び事業税	43,554	51,157
法人税等調整額	△7,722	△2,313
法人税等合計	35,831	48,843
少数株主損益調整前当期純利益	67,650	78,230
当期純利益	67,650	78,230

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	67,650	78,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,674	2,777
為替換算調整勘定	△38,044	△26,579
その他の包括利益合計	△42,718	△23,801
包括利益	24,932	54,429
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,932	54,429
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	103,000	103,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	103,000	103,000
資本剰余金		
当期首残高	176,821	176,821
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	176,821	176,821
利益剰余金		
当期首残高	895,101	874,351
当期変動額		
剰余金の配当	△57,727	△57,729
当期純利益	67,650	78,230
自己株式の処分	△45	△116
自己株式の消却	△30,627	－
当期変動額合計	△20,749	20,385
当期末残高	874,351	894,737
自己株式		
当期首残高	△54,160	△23,492
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△11
自己株式の処分	70	372
自己株式の消却	30,627	－
当期変動額合計	30,668	360
当期末残高	△23,492	△23,131
株主資本合計		
当期首残高	1,120,763	1,130,682
当期変動額		
剰余金の配当	△57,727	△57,729
当期純利益	67,650	78,230
自己株式の取得	△29	△11
自己株式の処分	24	255
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	9,918	20,745
当期末残高	1,130,682	1,151,427

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,153	9,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,674	2,777
当期変動額合計	△4,674	2,777
当期末残高	9,479	12,257
為替換算調整勘定		
当期首残高	△82,542	△120,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,044	△26,579
当期変動額合計	△38,044	△26,579
当期末残高	△120,587	△147,166
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△68,388	△111,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,718	△23,801
当期変動額合計	△42,718	△23,801
当期末残高	△111,107	△134,909
新株予約権		
当期首残高	1,205	1,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	316	82
当期変動額合計	316	82
当期末残高	1,522	1,604
少数株主持分		
当期首残高	352	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352	－
当期変動額合計	△352	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
当期首残高	1,053,933	1,021,096
当期変動額		
剰余金の配当	△57,727	△57,729
当期純利益	67,650	78,230
自己株式の取得	△29	△11
自己株式の処分	24	255
自己株式の消却	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,754	△23,719
当期変動額合計	△32,836	△2,973
当期末残高	1,021,096	1,018,123

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	103,482	127,074
減価償却費	54,541	53,781
減損損失	2,782	9,234
のれん償却額	11,132	11,719
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,346	711
受取利息及び受取配当金	△2,338	△2,364
固定資産除売却損益（△は益）	978	△4,500
売上債権の増減額（△は増加）	△31,711	△6,091
たな卸資産の増減額（△は増加）	△10,678	△17
仕入債務の増減額（△は減少）	7,388	21,711
未払金の増減額（△は減少）	△11,728	5,704
その他	17,779	3,592
小計	142,974	220,556
利息及び配当金の受取額	2,287	2,373
利息の支払額	△220	－
法人税等の支払額	△44,402	△50,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,639	172,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,931	△6,997
有価証券の売却による収入	83,845	7,524
有形固定資産の取得による支出	△33,630	△47,678
有形固定資産の売却による収入	628	11,978
無形固定資産の取得による支出	△17,083	△16,449
無形固定資産の売却による収入	－	45,389
投資有価証券の取得による支出	△1,373	△749
投資有価証券の売却による収入	6,759	4,243
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△284,148	△3,736
その他短期投資の純増減額（△は増加）	8,683	△18,206
その他	△3,397	△1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,648	△25,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△34,968	－
自己株式の取得による支出	△29	△11
配当金の支払額	△57,727	△57,729
その他	△542	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,267	△57,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,178	△11,869
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△256,454	76,914
現金及び現金同等物の期首残高	431,920	175,465
現金及び現金同等物の期末残高	175,465	252,379

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントのため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	プログラフ	ベシケア	その他	合計
外部顧客への売上高	162,650	86,702	704,594	953,947

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州		欧州	アジアその他	合計
		うち、アメリカ			
531,416	189,470	171,777	181,983	51,077	953,947

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州		欧州	アジアその他	合計
		うち、アメリカ			
144,337	20,868	20,696	23,157	1,796	190,160

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社メディセオ	114,338	医薬品事業
株式会社スズケン	114,039	医薬品事業
アルフレッサ株式会社	106,421	医薬品事業

当連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	プログラフ	ベシケア	その他	合計
外部顧客への売上高	154,876	97,200	717,309	969,387

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州		欧州	アジアその他	合計
		うち、アメリカ			
547,795	182,660	165,005	187,370	51,561	969,387

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州		欧州	アジアその他	合計
		うち、アメリカ			
140,719	31,669	31,328	24,886	1,884	199,159

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社スズケン	119,635	医薬品事業
株式会社メディセオ	117,083	医薬品事業
アルフレッサ株式会社	110,758	医薬品事業

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	2,207.70円	2,200.64円
１株当たり当期純利益	146.49円	169.38円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	146.33円	169.17円

（注）１．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	67,650	78,230
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	67,650	78,230
期中平均株式数（千株）	461,824	461,860
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	506	571
（うち新株予約権）	(506)	(571)

（注）２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	1,021,096	1,018,123
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,522	1,604
（うち新株予約権）	(1,522)	(1,604)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	1,019,574	1,016,518
１株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	461,826	461,920